

地域経済レポート

政府が掲げる戦略分野、半導体・造船産業の三重県の現在地

新政権は、「強い経済」の実現に向けて「危機管理投資」を成長戦略の肝とし、経済安全保障の強化にも資する戦略分野を中心に官民が連携して積極的に投資を行うとしている。

総理を議長とする日本成長戦略会議では17の戦略分野を掲げ、総合経済対策ではAI・半導体に続き、造船、量子、重要鉱物など経済安全保障上重要な分野における危機管理投資に関し、新たな財源確保の枠組みについて検討するとしている*1。このうち三重県において特に関わりが深いと考えられる半導体と造船分野について、三重県の現状や全国における産業の位置付けをみている。

◆半導体

政府は戦略分野の筆頭に「AI・半導体」を掲げている。AI法*2に基づき、AIの利活用や産業とAIを融合した多様なサービスの創出、AIの安全性向上とイノベーションの促進を推進する。そのAIの競争力をハード面で支えるのが「半導体」であるとし、世界需要が大きく増大している半導体製造はさらなる成長が見込まれる産業分野として、先端・次世代半導体の量産等に向けた技術開発や設備投資を重点的に支援するとしている。

三重県には、世界最大規模のNAND型フラッシュメモリ製造拠点であるキオクシアやウエスタンデジタル、半導体受託製造のユニテッド・セミコンダクター・ジャパンなど日本の半導体産業をけん引する重要拠点がある。三重県の半導体を中心とする「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額等は2023年が1.8兆円と、20年連続で全国1位となった。県内製造業の14.5%を占め、輸送用機械器具製造業(3.8兆円、25.0%)に次ぐ2位と、県内においても地域を支える重要産業である。

三重県では、23年3月に半導体産業のさらなる振興に向けて産学官が連携して人材育成を推進する「みえ半導体ネットワーク」を設立。三重大学では同年4月に「半導体・デジタル未来創造センター」を設置し高度技術者育成と研究を進めている。26年度には県が「みえ半導体産業振興方針(仮称)」を策定し、半導体関連企業の一層の集積を図る。

足元、県内では、高成長が見込まれる半導体後工程の生産ラインの新設や自動化に向けた実証事業も進んでいる。

◆造船

エネルギーや食料等の物資を海外に頼る日本にとって海上輸送は不可欠である。一方、日本の造船能力は中韓に大きく水をあけられている。地政学リスクが高まるなか国家安全保障の観点からも造船業の再生は極めて重要とし、国は25年12月に「造船業再生ロードマップ」を策定。造船能力の抜本的向上に向け10年間の基金創設など総合的な対策を講じ、官民で1兆円規模の投資を目指す。

三重県には、中部地方最大の造船所で貨物船やタンカーなどを建造するジャパンマリンユニテッド津事業所がある。三重県の「船舶製造・修理業」の製造品出荷額等は628億円で県内製造業に占める割合は0.5%に過ぎないが、全国では10位、1事業所あたりでは5位と国内で重要な位置にある。同事業所では、カーボンニュートラルやエネルギーコスト高騰を背景に需要拡大が期待される次世代省エネ型貨物船も建造している。26年1月には業界首位の今治造船が2位の同社を子会社化し連携による生産体制の強化が図られる。その一翼を担う事業所を有する三重県としても今後の展開が期待される。

*1 日本成長戦略会議(2025年11月10日第1回開催)、総合経済対策(2025年11月21日閣議決定)
*2 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(2025年5月成立、10月全面施行)

■電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等の全国上位

順位	全国	製造品出荷額等(億円)	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等の順位
1	三重県	17,848	78	3
2	愛知県	11,006	158	12
3	長野県	9,171	375	33
4	山形県	8,998	110	8
5	宮城県	7,085	98	10
6	広島県	5,905	43	5
7	福島県	5,862	176	27
8	秋田県	5,064	92	17
9	京都府	4,846	112	21
10	滋賀県	4,720	88	18

■船舶製造・修理業の製造品出荷額等の全国上位

順位	全国	製造品出荷額等(億円)	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等の順位
1	広島県	4,923	165	9
2	長崎県	3,368	81	3
3	愛媛県	3,131	109	10
4	香川県	1,854	49	4
5	山口県	1,281	35	6
6	神奈川県	1,205	46	12
7	佐賀県	1,080	9	1
8	大分県	899	45	14
9	熊本県	703	10	2
10	三重県	628	17	5

資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査」より作成